

実践報告は研究の発展に役立つか？

新潟医療福祉大学大学院 村山伸子

「実践報告をもっと活発にしたい」という話し合いが、2011年度の編集委員会でおこなわれ、即アクションとして、実践報告特別号を出すことになった。そこで、2011年の日本健康教育学会で発表された報告の中から編集委員が推薦したテーマについて、論文化をすることになった。今回の特別号に間に合った2本、および通常の投稿の中から2本が本号に掲載されている。

私自身、実践報告に学会誌の論文としてどのような役割があるか？ということがよくわからないまま、編集委員を担当してしまい、失敗したと思った。本学会誌の投稿規程では、実践報告は「健康教育活動に関する報告」となっている。これを見て、活動に関する報告なので、結果は無くてもよいのか？という疑問を持った。そこで、自分なりに採択の基準を考えた結果、「論文として世の中に出しておくことで、次の実践に役立つ価値があるもの」とした。したがって、ある程度の結果が出され、その実践活動の効果、課題がある程度明確になっていることが必要と考えた。

2012年1月21日に、日本健康教育学会の論文査読セミナーがおこなわれた。その中で実践報告の役割について議論があり、新たな発見があった。それは、実践報告は、新たな研究を生み出す可能性をもつ、仮説をつくる役割があるということである。言い換えると、RCT（ランダム化比較試験）は仮説検証のためのデザインであり、新たな研究はむしろ実践研究の積み上げから生み出される可能性がある。今まで、次の実践につながればよいと考えてきたが、新たな研究につながるという視点が加わることで、実践研究の2つの役割が明確になり、私自身、実践報告への興味を深めるきっかけとなっ

た。また、学会の学術雑誌の論文としての役割としては、研究の発展への役割が無くてはならないのではないかと感じた。

本号に掲載された、高橋らの論文¹⁾は、地域での実践研究らしい。行政、コンビニエンスストア、住民組織高齢者、研究者という多くのステークホルダーが登場し、彼らが複雑に関係して事業をおこなった経過を丁寧に記述し、高齢者への効果と連携した事業の課題を明らかにしている。地域ベースの多様なステークホルダーが連携した事業は近年多く行われており、本研究は活動のプロセスが丁寧に記載されているため、そうした事業の参考になる。一方で、新たな研究を生み出す可能性として、「リアリティーのある現実の条件の中での介入研究」の概念や方法を作るための1つの研究になることが考えられる。介入以外の条件を一定にできない地域での介入研究は、原因と結果の関連が曖昧であり、質の低い研究とみなされがちである。質の高い地域での介入研究とは何か、そして、その方法を考えることに役立つことが期待できる。

読者には、実践の根拠や参考にするだけでなく、新たな研究の可能性という視点でも読んでほしい。

文 献

- 1) 高橋希, 今井具子, 武見ゆかり. 食環境整備における食品関連企業・行政・住民組織の連携とその意義—高齢者を対象としたコンビニエンスストアを通じた食事バランスガイド普及事業の事例から—。日本健教誌. 2012; 20: 32-43.

(受付 2012. 1. 24.; 受理 2012. 1. 30.)